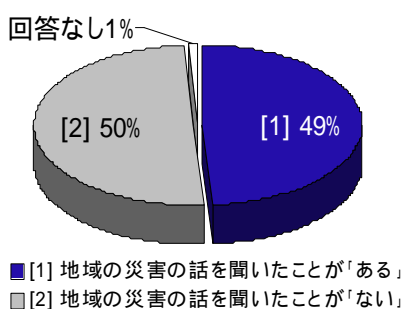


「豪雨災害に関する意識について」アンケート結果まとめ(平成 19 年度調査:回答数 233)

【豪雨災害への危機感について】

過去に豪雨災害の被害を受けたり危険を感じたことのある人は約 4 割であり(問 4)、今住んでいるところの自然災害の話聞いたことがある人は、全回答者の約半数にのぼります(問 6)。

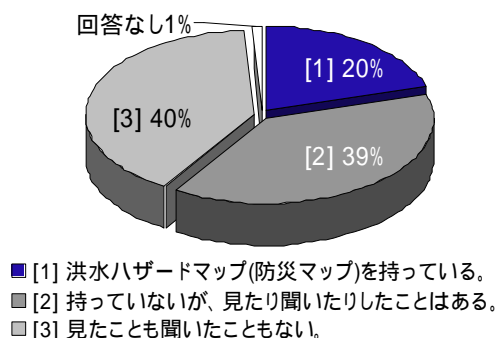


(問 4) 地域の災害経験について
(平成 16 年度調査 Q12 参照)

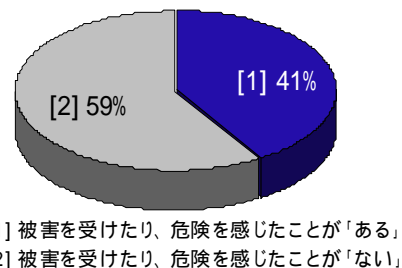
しかし一方で、今後 10 年以内に自宅が洪水の被害を受けると「思う」人は約 5%にとどまり、約 4 割の人が「全く思わない」と答えています(問 9)。「思う」理由で最も多かったのは「川の近くに住んでいるから」で、「地球温暖化で集中豪雨が増えているから」を挙げた人が次に多くなっています(問 10)。一方、「全く思わない」人の最も多い理由は、「今まで水害が起こっていないから」となっています(問 11)。

【水害等に関する情報について】

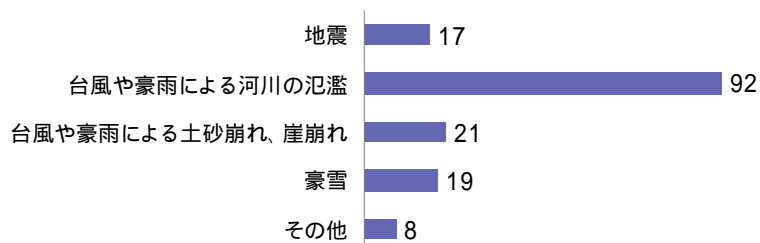
洪水ハザードマップを見たことも聞いたこともない人が約 4 割にのぼります(問 12)。また、災害に関する情報のうち、はん濫注意報や洪水予報、水防予報の認知度が低い結果となっています(問 13)。



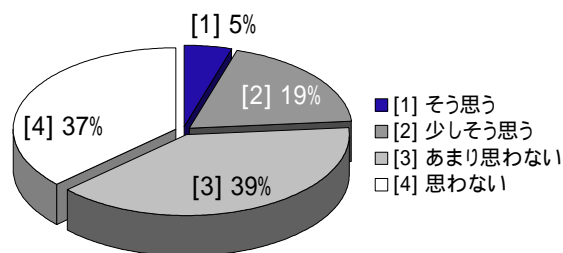
(問 12) 洪水ハザードマップの認知度について



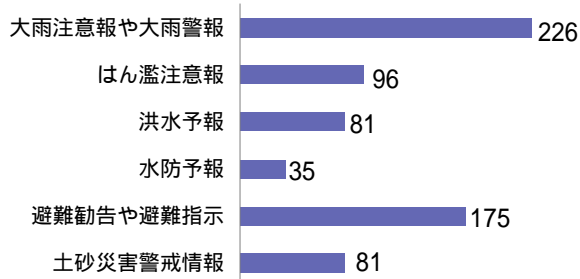
(問 4) 自身の水害経験
(平成 16 年度調査 Q10 参照)



(問 6) 地域で経験した災害の種別



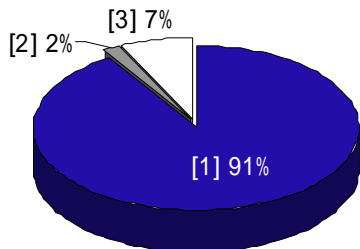
(問 9) 水害の危険性の認識について
(平成 16 年度調査 Q16 参照)



(問 13) 災害情報の認知度について

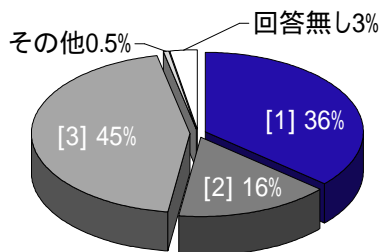
【防災のための土地利用制限について】

洪水の被害を少なくするため、土地利用の制限を行うことは「やむを得ない」と考えている人が9割を超えています(問 14)。制限の内容としては、「情報提供により土地利用を誘導する方法」がよいと考えている人が最も多いですが、僅差で「浸水の危険性が高いところへの居住制限制度を作る」方法を支持する回答が多くなっています(問 15)。



- [1] 被害を少なくするための制限なら、やむを得ない。
- [2] 制限はすべきではない。
- [3] わからない。

(問 14) 土地利用の制限の是非について

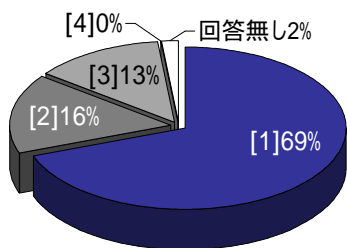


- [1] 水害の危険性に応じて土地利用を制限し、浸水の危険性が高い場所には住まないような制度を作る。
- [2] 水害の危険性に応じて建築の構造を制限し、万一浸水したとしても被害が少なくなるような制度を作る。
- [3] 水害の危険性が高い場所を示す地図などを積極的に公表することにより、危険性が高い場所には住まないよう土地利用を誘導する。

(問 15) 土地利用を制限する方法について

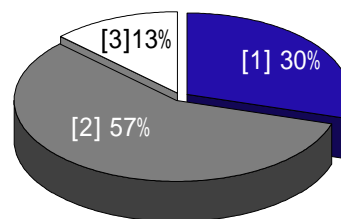
【洪水への備えについて】

避難勧告が出たら直ちに避難すると答えた人が約7割にのぼっています(問 17)。一方、水害や土砂災害に備えた保険に加入している人は3割程度という結果となっています(問 18)。



- [1] すぐに避難する。
- [2] 近所の人や避難を始めたなら避難する。
- [3] 自宅の周辺に危険が迫ってきたら避難する。
- [4] 避難しない。

(問 17) 避難勧告があった場合の行動について

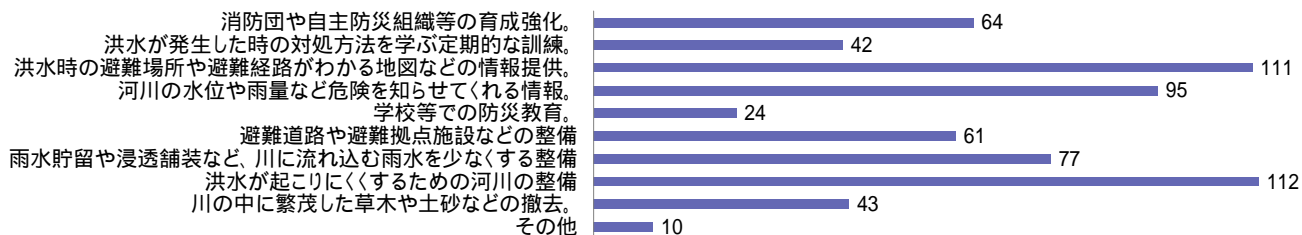


- [1] 水害・土砂災害に備えた保険に「入っている」。
- [2] 水害・土砂災害に備えた保険に「入っていない」。
- [3] わからない。

(問 18) 水害・土砂災害に備えた保険への加入について

【今後の治水整備について】

これからの治水整備については、河川改修工事のハード整備と合わせて災害に関する情報の提供を望む声が多くなっています(問 19)。



(問 19) 行政に望む取り組みについて
(平成 16 年度調査 Q17 参照)

留意事項

本概要版の回答項目の標記は、実際のアンケート時の回答項目を一部簡略化して標記しています。